

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年2月15日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所JQ
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田村 稔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)有田 裁彦 TEL (0276) 31—2332
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,240	0.2	△346	—	△371	—	△374	—
21年3月期第3四半期	8,227	—	△46	—	△88	—	△150	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	△42	28	—	—
21年3月期第3四半期	△17	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第3四半期	8,713		△390		△4.5		△44 11	
21年3月期	8,906		22		△0.3		△3 24	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 △390百万円 21年3月期 △28百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
22年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	16.7	△180	—	△220	—	△230	—	△25	99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 8,850,000株 | 21年3月期 | 8,850,000株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| 22年3月期第3四半期 | 2,459株 | 21年3月期 | 2,459株 |
|-------------|--------|--------|--------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 8,847,541株 | 21年3月期第3四半期 | 8,847,727株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、一部に回復の兆しがみられるものの本格的な回復には至らず、経済環境の先行きについては依然として不透明な状況で推移している。自動車業界においても、国内販売が低調に推移し厳しい状況にあるものの、親会社（富士重工業㈱）の新車販売好調を受け、当社主産品であるCVT関係部品の需要が好調に推移している。

(1) 売上高

主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比13百万円(0.2%)増加し、82億40百万円となりました。

(2) 営業損益

全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みましたが、営業損益は前年同四半期比3億円減益の3億46百万円の損失となりました。

(3) 経常損益

売上高は増加してきたものの売上原価の増加により前年同四半期比2億82百万円減益の3億71百万円の損失となりました。

(4) 四半期純損益

売上高は増加してきたものの売上原価の増加により前年同四半期比2億23百万円減益の3億74百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は41億52百万円で、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う売掛金の増加によるものです。固定資産の残高は45億60百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少しました。主な要因は設備の償却による減少です。

(負債)

流動負債の残高は81億75百万円で、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加しました。主な要因は生産量の増加に伴う買掛金の増加です。固定負債の残高は9億28百万円で、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産の残高は△3億90百万円と前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期連結業績予想及び平成21年11月13日に公表いたしました平成22年3月期通期個別業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成22年2月15日に公表いたしました「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限度する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、3億74百万円の四半期純損失を計上した結果、3億90百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出を制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、組織のスリム化、人員の削減、設備のリース化、等々の諸施策を実施しており、今後も強力で推進する所存であります。

一方、親会社(富士重工業(株))からの財務支援計画についても検討しており、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の施策について現在検討しております。

しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,765	251,814
受取手形及び売掛金	1,872,698	1,139,076
たな卸資産	2,014,946	2,418,192
その他	139,292	126,526
流動資産合計	4,152,702	3,935,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,850	1,306,997
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,035	2,266,846
土地	868,147	868,147
建設仮勘定	53,144	71,920
その他(純額)	90,478	134,186
有形固定資産合計	4,225,655	4,648,098
無形固定資産	104,253	108,687
投資その他の資産		
投資有価証券	76,831	52,511
長期貸付金	10,038	9,245
その他	143,971	152,039
投資その他の資産合計	230,840	213,795
固定資産合計	4,560,748	4,970,581
資産合計	8,713,451	8,906,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620,128	1,135,748
短期借入金	6,096,761	6,255,276
未払法人税等	4,499	5,298
賞与引当金	72,281	150,866
設備関係支払手形	44,140	106,840
その他	337,313	277,659
流動負債合計	8,175,124	7,931,689
固定負債		
長期借入金	199,762	247,487
退職給付引当金	672,998	651,855
役員退職慰労引当金	44,296	52,165
負ののれん	4,378	—
繰延税金負債	7,137	—
固定負債合計	928,572	951,507
負債合計	9,103,696	8,883,197

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金	631,955	631,955
利益剰余金	△1,767,349	△1,393,270
自己株式	△450	△450
株主資本合計	△429,595	△55,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,529	△4,432
為替換算調整勘定	28,820	31,262
評価・換算差額等合計	39,349	26,829
少数株主持分	—	51,681
純資産合計	△390,245	22,994
負債純資産合計	8,713,451	8,906,191

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,227,416	8,240,765
売上原価	7,545,127	8,008,467
売上総利益	682,289	232,298
販売費及び一般管理費	728,567	579,020
営業損失(△)	△46,278	△346,721
営業外収益		
受取利息	239	185
受取配当金	2,645	584
スクラップ売却益	14,813	—
負ののれん償却額	—	230
為替差益	—	547
その他	9,239	31,259
営業外収益合計	26,938	32,807
営業外費用		
支払利息	39,500	52,434
為替差損	3,499	—
たな卸資産除却損	17,467	—
その他	8,436	4,693
営業外費用合計	68,904	57,127
経常損失(△)	△88,245	△371,042
特別利益		
固定資産売却益	26	340
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	26	363
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	14,763	2,880
投資有価証券評価損	36,321	—
特別損失合計	51,133	2,880
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,351	△373,559
法人税、住民税及び事業税	2,646	2,422
法人税等調整額	11,594	—
法人税等合計	14,240	2,422
少数株主損失(△)	△3,096	△1,903
四半期純損失(△)	△150,495	△374,078

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,482,788	3,209,861
売上原価	2,407,316	2,944,572
売上総利益	75,472	265,289
販売費及び一般管理費	227,674	200,434
営業利益又は営業損失(△)	△152,202	64,855
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	913	80
スクラップ売却益	2,338	—
負ののれん償却額	—	230
その他	2,707	4,022
営業外収益合計	6,031	4,403
営業外費用		
支払利息	13,350	19,322
たな卸資産除却損	66	—
為替差損	—	21,852
その他	1,903	1,850
営業外費用合計	15,320	43,024
経常利益又は経常損失(△)	△161,491	26,234
特別利益		
固定資産売却益	26	5
投資有価証券売却益	—	9
投資有価証券評価損戻入益	—	590
特別利益合計	26	605
特別損失		
固定資産除却損	3,571	—
投資有価証券評価損	36,321	—
特別損失合計	39,893	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△201,357	26,839
法人税、住民税及び事業税	△6,459	794
法人税等調整額	3,558	—
法人税等合計	△2,901	794
少数株主損失(△)	△2,967	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,489	26,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,351	△373,559
減価償却費	487,606	470,609
固定資産売却損益(△は益)	21	△340
固定資産除却損	14,763	2,880
投資有価証券評価損益(△は益)	36,321	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,670	21,143
のれん償却額	—	△230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,789	△7,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,134	△78,585
受取利息及び受取配当金	△2,784	△769
支払利息	39,399	52,434
為替差損益(△は益)	3,499	△547
売上債権の増減額(△は増加)	573,151	△734,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△416,025	406,143
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,249	△18,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,606	482,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,804	46,166
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,584	52,589
小計	302,343	319,031
利息及び配当金の受取額	2,802	772
利息の支払額	△39,660	△51,385
法人税等の支払額	△54,728	△4,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,756	263,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△48,500
有形固定資産の取得による支出	△894,233	△166,187
無形固定資産の取得による支出	—	△990
投資有価証券の取得による支出	△3,650	△2,250
有形固定資産の売却による収入	373	19,741
投資有価証券の売却による収入	—	53
貸付けによる支出	△3,110	△5,500
貸付金の回収による収入	7,582	4,707
その他の収入	—	14,717
その他の支出	△2,841	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,878	△184,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,366,701	1,312,215
短期借入金の返済による支出	△1,457,610	△1,446,031
長期借入れによる収入	67,592	—
長期借入金の返済による支出	△275,751	△72,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,931	△206,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,970	864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,837	△126,049
現金及び現金同等物の期首残高	135,082	251,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,920	125,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当グループは、第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、3億74百万円の四半期純損失を計上した結果、3億90百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出を制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、組織のスリム化、人員の削減、設備のリース化等々の諸施策を実施しており、今後も強力に推進する所存であります。

一方、親会社(富士重工業㈱)からの財務支援計画についても検討しており、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の施策について現在検討しております。

しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記録は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記録は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。